

インド

India

	2011年度	2012年度	2013年度
①人口：12億4,334万人（2013年）			
②面積：328万7,263km ²			
③1人当たりGDP：1,505米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	6.7	4.5	4.7
⑤消費者物価上昇率（%）	8.4	10.4	9.7
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△183,356	△190,336	△138,594
⑧経常収支（100万米ドル）	△78,155	△88,163	△32,397
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	260,069	259,726	276,406
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	360,766	409,421	440,614
⑪為替レート（1米ドルにつき、 インド・ルピー、期中平均）	47.95	54.45	60.5

〔注〕年度は4月～翌年3月
〔出所〕①③：国際通貨基金（IMF）、②④～⑦⑩：インド政府、⑧⑨⑪：インド準備銀行（RBI）

2013年度のインド経済は、インフレ抑制のための高金利政策やルピー安による輸入コストの増大により、企業の設備投資や消費意欲が低下し、実質GDP成長率は4.7%と前年（4.5%）比ほぼ横ばいになった。貿易動向をみると、輸入は金の関税引き上げに伴う輸入量の急減もあり前年比4.6%減少した。一方、輸出は石油製品等が好調で4.8%増と増大した。直接投資は、対外投資が通信やエネルギー分野での投資が相次ぎ前年の2桁減から一転15.6%増と好調だったのに対し、対内投資は3.3%減と前年に引き続き減少した。

長引くインフレが景気回復の妨げに

2013年度（2013年4月～2014年3月）の実質GDP成長率は4.7%にとどまった。2003年度以降の10年間で最低の成長率となった2012年度（4.5%）に引き続き2年連続で5%を下回る低成長となったが、辛うじて前年度の成長率を上回った。年度当初、政府は2013年度の成長率を6.1～6.7%と強気の予測を示していたが、大きく下回る結果となった。

一方、インフレの指標となる卸売物価指数（WPI）の上昇率は2013年度で6.0%となり、前年度の7.4%からは低下したが、インド準備銀行（RBI）はWPI上昇率の適正水準を3～5%としており、依然として隔たりがある。消費者物価指数（CPI）上昇率をみると、9.7%（前年度

は10.4%）と高止まりしている。

RBIは2013年上半年（1～6月）にインフレが若干の落ち着きをみせたことを受け、政策金利を段階的に8.0%から7.25%まで引き下げたが、下半期に入り再びインフレ懸念が強まったことから、2014年1月には再び8.0%まで引き上げた。2013年9月に就任したラグラム・ラジャンRBI総裁は、経済成長とのバランスを維持しながらも、インフレ抑制を優先課題として挙げている。

高止まりする政策金利は、市中銀行の貸付金利の上昇をもたらした。その結果、2013年度も企業の設備投資意欲や、住宅や自動車の購入を考える消費者の購買意欲は低下した。一方、企業は長引くインフレを勘案し、労働者の賃金を引き上げざるを得ない状況が続いている。2014年5月にインド日本商工会（JCCII）が行った賃金実態調査によると、スタッフクラスの賃上げ率（2013年実績）は平均11.8%で、2012年実績の14.3%を下回ったものの、依然として人件費は進出日系企業にとってコスト増の要因の一つとなっている。

急激なルピー安も、成長を鈍化させる大きな要因となった。これは2013年5月末に米連邦準備制度理事会（FRB）が米国経済回復に伴う金融緩和の縮小に言及したことから、外国機関投資家（FII）がインド株を含めたハイリスクとみられる資産をドルや円などの安全通貨へ避難させたことに端を発したものである。ルピーの対ド

表1 インドの業種別実質GDP成長率

	（単位：%）		
	2012年度 成長率	2013年度 成長率 構成比	
農林水産	1.4	4.7	13.9
鉱業・採掘	△2.2	△1.4	1.9
製造業	1.1	△0.7	14.9
電力・ガス・水道	2.3	5.9	1.9
建設業	1.1	1.6	7.4
貿易・ホテル・運送・通信	5.1	3.0	26.4
金融保険・不動産・ビジネスサービス	10.9	12.9	20.6
地域・社会・人的サービス	5.3	5.6	12.9
実質GDP	4.5	4.7	100.0

〔出所〕インド中央統計局の資料より作成

ルレートは、2013年8月には1ドル＝70ルピーに迫る史上最安値を記録した。同年末には1ドル＝60ルピー前半の水準で落ち着きを見せたが、組み立て用部材や完成品を輸入に依存する企業にとって、ルピー安は大幅なコスト増につながった。

2013年度のGDPを産業別にみると、GDPの6割を占めるサービス産業部門の成長率が高く、中でも金融保険・不動産・ビジネスサービスが12.9%増と経済を牽引した。一方、鉱業・採掘は1.4%減とマイナス成長を記録した。インドの鉱山が集中するカルナータカ州での鉄鉱石の違法採掘事件により、2011年8月以降、同州の主要鉱山に対して採掘禁止措置が取られ、採掘量が大幅に減少したことが主因である。農林水産部門では、モンスーン期の豊富な降水量により農業部門が好調で、4.7%増と前年度の成長率(1.4%増)を上回った。製造業はインフレ抑制のための高金利政策やルピー安によるコスト増などを反映して0.7%減となった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出が4.8%増、国内総固定資本形成は0.1%減と、いずれも前年度比(民間最終消費支出：5.0%増、国内総固定資本形成：0.8%増)で伸び率は低下した。長引く高金利政策で消費行動が鈍り、設備投資や住宅投資が控えられたことが主因とみられる。一方、財貨・サービスの輸出は8.4%増と好調だったが、輸入は2.5%減となった。

2014年に入り、為替相場は安定しており、1ドル＝60ルピー前後で推移している。一方、インフレの指標であるWPI上昇率は4%から5%台前半、CPIは、6%台後半まで落ち着いたが、2014年はモンスーン期の天候不順が見込まれており、食糧価格を中心に引き続きインフレ懸念が払拭できないとして、2014年8月現在でも政策金利は8.0%に据え置かれている。

■モディ首相誕生

2014年4月から5月にかけて行われた第16回インド下院総選挙は、インド人民党(BJP)が圧勝し、グジャラート州首相であったナレンドラ・モディ氏が首相に就任した。BJPは、下院545議席中、大統領指名の2議席を除く543議席のうち、282議席を確保し下院における単独過半数を獲得した。単独政党が下院の過半数を獲得したのは1984年の第8回選挙で故ラジブ・ガンジー首相率いる国民会議派(कांग्रेस)が404議席を確保して以来の快挙で、選挙以前にBJPとの連立に合意していた他の18政党との協力による国民民主同盟(NDA)全体では336議席となった。

一方、前政権の中核を担ってきた कांग्रेसは1951年の第1回下院選挙以来、過去最低となる44議席に落ち込

んだ。2004年から2期10年続いたマンモハン・シン政権は、2期目に生じた閣僚による汚職スキャンダルや、インフレ、ルピー安などの経済環境の悪化を受けた成長鈍化により、国民の信任を失った。

■モディ首相の政権運営の方向性

モディ首相はグジャラート州首相時代から「小さな政府、確かな統治」をスローガンとしており、2014年5月末の首相就任直後の閣僚人事でもその意向が鮮明に反映されるかたちとなった。各閣僚が担当する省庁の数に変更はなかったが、一部の省庁で機能の追加や分割がみられた。一方、閣僚の数は、前政権と比較して約4割減少した。

BJPのマニフェストを分析すると、今回の総選挙で争点となった、「インフレ」と「汚職」にどう向き合うかが明確に示されている。汚職撲滅に向けては、電子政府化を促進し、行政の監視体制の強化、透明性の向上を図る方針が示された。一方、インフレ対策では、闇市場取引や、商品の流通量を調整して故意に価格高騰を招くことで利益を得ようとする者を専門に裁く特別裁判所の設置、物価安定基金を活用した政府の価格調整への介入などの対策の実施を盛り込んだ。

さらに、産業政策に重きを置くBJPは、インドを世界的な製造業のハブとするべく、各種許認可にかかる窓口の一本化や許認可取得に要する時間の短縮、環境規制の透明化、安定した電力供給を含むインフラ整備の推進などを約束した。さらに物品・サービス税(GST)の早期導入を含む税体系の合理化の推進も明記している。他方BJPは、基本的に外資規制を緩和していく方向を打ち出しているが、一方で総合小売業の外資開放には一貫して反対の姿勢を取っており、マニフェストの中でもその方針に変更はないことを明確に述べている。

■財政赤字は縮小方向に

モディ首相率いるBJP政権が2014年7月10日に国会に提出した2014年度予算案では、歳入総額を前年度比18.6%増の12兆6,371億5,000万ルピー、歳出総額を12.9%増の17兆9,489億2,000万ルピー、財政赤字をGDP比4.1%となる5兆3,117億7,000万ルピーまで縮小させる予算を編成した。

同予算案では、直接税・間接税の基本税率の変更、目立った投資優遇策の発表はなかったが、停滞する経済を成長軌道に戻すための堅実な予算編成となり、経済界からは評価されている。懸案となっている新直接税法(DTC)やGSTは具体的な導入の時期は明示されなかったが、GSTについては2014年度中に今後の方針を明らか

表2 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	58,160	62,961	20.3	8.3	原油・石油製品	165,596	166,320	35.7	0.4
農水産品	40,591	42,448	13.7	4.6	金	52,667	39,033	8.4	△25.9
宝石・宝飾品	42,895	41,598	13.4	△3.0	電子機器	30,703	31,656	6.8	3.1
輸送機器	18,624	20,148	6.5	8.2	真珠・貴石類	21,467	25,631	5.5	19.4
機械・機器	14,793	15,958	5.1	7.9	一般機械	28,556	24,592	5.3	△13.9
医薬品・精製化学品	14,372	14,776	4.8	2.8	有機化学品	14,129	15,483	3.3	9.6
織物用糸・布地	11,949	13,789	4.4	15.4	石炭・コークス等	16,783	15,260	3.3	△9.1
金属加工品	10,259	9,597	3.1	△6.5	金属鉱石・スクラップ	13,922	14,646	3.1	5.2
既製服	8,537	8,890	2.9	4.1	輸送機器	16,075	14,363	3.1	△10.7
電子機器	8,234	7,759	2.5	△5.8	食用植物油	10,845	9,647	2.1	△11.0
合計 (その他含む)	296,561	310,814	100.0	4.8	合計 (その他含む)	488,168	465,608	100.0	△4.6

[出所] インド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

表3 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	36,012	38,621	12.4	7.2	中国	52,833	51,535	11.1	△2.5
アラブ首長国連邦 (UAE)	36,410	31,921	10.3	△12.3	サウジアラビア	32,746	36,097	7.8	10.2
中国	14,889	14,506	4.7	△2.6	アラブ首長国連邦 (UAE)	37,954	32,950	7.1	△13.2
シンガポール	14,632	13,299	4.3	△9.1	スイス	30,052	24,872	5.3	△17.2
香港	12,125	12,927	4.2	6.6	米国	24,754	22,642	4.9	△8.5
サウジアラビア	8,606	11,764	3.8	36.7	イラク	18,729	20,293	4.4	8.4
英国	8,290	9,618	3.1	16.0	クウェート	17,800	17,546	3.8	△1.4
オランダ	9,978	8,505	2.7	△14.8	ベネズエラ	12,042	14,899	3.2	23.7
ドイツ	7,244	7,397	2.4	2.1	インドネシア	14,157	14,707	3.2	3.9
日本	6,689	6,814	2.2	1.9	カタール	16,220	14,302	3.1	△11.8
ベルギー	5,590	6,309	2.0	12.9	ナイジェリア	13,307	13,474	2.9	1.3
ブラジル	6,108	5,400	1.7	△11.6	ドイツ	14,736	13,198	2.8	△10.4
バングラデシュ	5,004	5,317	1.7	6.3	韓国	13,527	12,432	2.7	△8.1
ベトナム	3,666	5,304	1.7	44.7	オーストラリア	13,428	10,872	2.3	△19.0
南アフリカ共和国	4,954	5,266	1.7	6.3	日本	12,411	10,484	2.3	△15.5
インドネシア	6,062	5,204	1.7	△14.2	ベルギー	10,237	10,053	2.2	△1.8
イタリア	4,299	5,090	1.6	18.4	イラン	13,459	10,027	2.2	△25.5
マレーシア	3,778	5,084	1.6	34.6	マレーシア	10,151	9,467	2.0	△6.7
フランス	5,005	5,042	1.6	0.7	香港	7,526	7,774	1.7	3.3
ASEAN	33,407	34,968	11.3	4.7	ASEAN	42,100	42,089	9.0	△0.0
合計 (その他含む)	296,561	310,814	100.0	4.8	合計 (その他含む)	488,168	465,608	100.0	△4.6

[出所] インド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

にする旨が約された。

なお、自動車市場活性化のために、前政権が2014年2月の2014年度暫定予算案で導入した小型自動車等への物品税率の減税措置は、本予算案発表に先立つ2014年6月25日に同年12月末日までの延長が発表された。

■ 金輸入縮小で貿易収支は大幅改善

2013年(1~12月)の輸出(通関ベース)は前年比4.8%増の3,108億ドルとなった。一方、輸入は4.6%減の4,656億ドルとなった。輸入が減少するのはリーマン・ショックの影響が色濃く残る2009年以来のことである。輸出の増加と輸入の減少に伴い、貿易赤字は前年の1,916億ドルから1,548億ドルへと縮小した。

貿易赤字縮小の最大の要因は金輸入の減少だ。インドでは、金は縁起物だという長年の文化的背景、さらに近年では実物資産としての需要の高まりもあり、旺盛な金需要が存在する。しかし、深刻な貿易赤字を懸念する政府は、輸入関税の引き上げを中心とした金の輸入抑制措置を講じた。具体的には、金の関税率を、2013年6月には6%から8%に、さらに8月には8%から10%へと引き上げた。これにより金の輸入は大きく減少した。

2013年の輸出を品目別(金額ベース)で見ると、石油製品(ディーゼル、ガソリン、ナフサなど)が前年比8.3%増の629億6,100万ドルと前年に引き続き最大の輸出品目となり、輸出全体に占める構成比は20.3%となった。最大の輸出先であるシンガポール向けが19.4%減、オラ

ンダやアラブ首長国連邦（UAE）向けの輸出も約30%減少したが、シンガポールに次ぐ大口輸出先であるサウジアラビア向けが66.2%増、米国向けが2.6倍、タンザニア向けが3倍と大きく増大したことが寄与した。

次いで、構成比で13.7%を占める農水産品は、前年比4.6%増となった。主力輸出品であるバスマティ米がイラン向け、サウジアラビア向けを中心に42.6%増と好調だったことや、水産物や食肉・食肉加工品の輸出がそれぞれ35.9%、36.3%増加したことが奏功した。

主要輸出品の中で、2桁の増加幅を示したのは織物用糸・布地で、前年比15.4%増を記録した。綿糸・綿製布地の中国向け輸出が86.9%増、米国向けが18.9%増となったことなどが主因である。

国・地域別輸出をみると、米国が前年に引き続き最大の輸出先で、前年比7.2%増の386億2,100万ドルとなった。石油製品が2.6倍と大幅に伸びたことが寄与した。米国向け最大の輸出品目である宝石・宝飾品類も29.5%増と高い伸びを示し、次いで医薬品も4.4%増と堅調に推移した。一方で、2位のUAEは12.3%減となった。輸送機器は67.1%増と好調だったが、最大の輸出品目である宝石・宝飾品が21.8%減、石油製品が33.5%減と、ともに大きく減少したことが輸出額を押し下げた。3位の中国向けは2.6%減となった。前述のとおり、綿糸・綿製布地の輸出は86.9%増と好調だったものの、主要輸出品目の非鉄金属が22.8%減、木綿が14.3%減、鉄鉱石が49.4%減と2012年に引き続き減少し、輸出額全体を押し下げた。

■中国や資源国が輸入相手国の上位に

2013年の輸入を品目別にみると、輸入総額の35.7%を占める原油・石油製品が、前年比0.4%増の1,663億2,000万ドルとほぼ横ばいで推移した。なお、原油の輸入量およびインドの原油輸入価格はともに前年と同水準であった。2位の金は前述の要因で25.9%減と大きく減少、インドの輸入減少の主因となった。国内需要の高まりを反映し電子機器は3.1%増となった。電子機器の主要輸入相手国である米国、シンガポール、マレーシアからは軒並み減少したが、インドが電子機器輸入の5割以上を依存する中国からは9.7%増と増加した。中国以外にも、インドの携帯電話市場で3割近いシェアを持つサムスン電子の本社所在国である韓国からの輸入が28.7%増、同社が一大生産拠点を有するベトナムからの輸入が2倍となったことが特徴的だ。そのほか、真珠・貴石類は19.4%増と大幅に伸長した。ダイヤモンドに代表される貴石類は、インドにとって典型的な加工貿易品目であり、原石を輸入してインドで研磨加工後、輸出している。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国は中国

で、前年比2.5%減の515億3,500万ドルとなった。最大の輸入品目である電子機器が前年比9.7%増となったものの、火力発電所等のインフラプロジェクトに使用する機械・設備、その他一般機械、肥料などの主要輸入品目がインド国内での景気減速を反映して軒並み減少し、全体でも減少した。その他の国・地域をみると、2013年も資源関係の輸入相手国が上位にランクされた。上位10位以内には原油輸入相手国のサウジアラビア（2位）、UAE（3位）、イラク（6位）、クウェート（7位）、ベネズエラ（8位）、カタール（10位）が入り、石炭を輸入するインドネシア（9位）もランクインした。

■大幅に縮小した経常赤字

インドは、財の貿易収支と、投資収益を含む所得収支で慢性的な赤字体質である。一方、主力のソフトウェア輸出を含むサービス収支や、在外インド人（NRI）による本国への送金を柱とする移転収支は黒字を続けている点が、経常収支における構造的な特徴である。RBIが発表した2013年度の国際収支統計をみると、貿易収支と所得収支は、それぞれ1,476億ドル（前年比24.6%減）、230億ドル（7.3%増）の赤字であったのに対し、サービス収支と移転収支はそれぞれ730億ドル（12.4%増）、653億ドル（2.0%増）の黒字であった。この結果、経常収支の赤字は324億ドルとなり、前年比63.3%の大幅減となった。

■RCEPへの期待

インドが現在締結している二国間／多国間の経済連携協定（FTA、EPA）をみると、ASEAN、南アジア地域協力連合（SAARC）、スリランカ、シンガポール、韓国、マレーシア、日本と、その7件全てがアジア域内の枠組みとなっている。タイとは依然交渉中であるが、82品目のみを対象とした先行関税引き下げ措置による関税撤廃が行われている。

2011年8月に発効した日本・インド包括的経済連携協定（日印CEPA）の活用状況をみると、経済産業省が公表するEPA特定原産地証明書の日本国内におけるインド向け累計発給件数（協定発効時からの累計、以下同）は2014年6月時点で6万1,476件となり、タイ（28万9,228件）、インドネシア（16万3,074件）、マレーシア（6万4,873件）に次いで4位となっている。鉄鋼製品やプラスチック製品を中心とする自動車関連部品が上位を占めるもようだ。日印CEPAでは、一般機械、鉄鋼製品や輸送機器を10年間でゼロ関税にするスケジュールのため、毎年の関税削減幅は小さいが、効果の大きい大型輸出案件を中心に年々活用件数が増えている。

表4 インドの主要FTA発効・交渉状況

(単位：%)

	FTA	発効日	インドの貿易に占める 構成比 (2013年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	スリランカ	2000年3月	0.6	1.3	0.1
	シンガポール	2005年8月	2.6	4.3	1.5
	SAARC	2006年1月	2.5	5.4	0.5
	ASEAN	2010年1月	9.9	11.3	9.0
	韓国	2010年1月	2.2	1.4	2.7
	マレーシア	2011年7月	1.9	1.6	2.0
	日本	2011年8月	2.2	2.2	2.3
	合計		17.4	21.6	14.6
交渉中	EU	-	13.1	16.6	10.7
	中国	-	8.5	4.7	11.1
	オーストラリア	-	1.7	0.7	2.3
	ロシア	-	0.8	0.7	0.8
	インドネシア	-	2.6	1.7	3.2
	カナダ	-	0.7	0.7	0.6
	合計		27.3	25.1	28.8

[注] ①南アジア地域協力連合 (SAARC) 加盟国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン。

②合計は重複を除く。

[出所] インド商工省・通商情報統計局 (DGCI&S) から作成

また、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) には、ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの16カ国が交渉に参加している。これらの国・地域をカバーする自由貿易の枠組みが形成されれば、域内企業は、より効率的なサプライチェーンを構築できる可能性がある。しかし、輸出財に乏しいインドにとっては、輸入増加による貿易赤字の拡大は大きな課題であり、RCEPへの参加には慎重論が多いのも事実だ。特に中国との貿易赤字は貿易相手国の中で最大で、2013年の両国の貿易収支は、インド側が370億2,900万ドルの赤字となっている。モディ首相以下、新政権がどのように国内の意見を取りまとめ、交渉に臨んでいくのかが注目される。

■対内投資の減少幅は縮小

インド商工省産業政策促進局 (DIPP) が発表した2013年 (1~12月) のインドの対内直接投資額 (実行ベース) は、インドの景気回復の遅れが影響し、前年比3.3%減の220億3,800万ドルとなった。前年に引き続き減少したが、減少幅は前年の17.4%減から縮小した。

投資国別にみると、インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるモーリシャスからの投資が、前年比37.5%減の57億2,200万ドルと大きく減少した。投資総額は全体の26.0%を占め、投資国中、最大のシェアを維持したが、前年には複数みられた同国経由の大型投資案件が2013年はみられなかったことが大幅減の主因である。以下、シンガポールの38億7,400万ドル (33.7%増)、英国の36億600万ドル (約4.3倍)、オランダの21億1,300万ドル (26.1%増)、日本の14億2,100万ドル (25.6%減) と続き、上位5カ国で投資総額の76.0%を占めた。日本からの投資は上位5カ国ではモーリシャスに次ぐ減少幅となり、順位も前年3位から5位に後退した。

業種別では、食品加工分野が、超大型投資案件があったことを背景に35億9,200万ドルと、前年比11倍以上と急増し、投資総額の16.3%を占め、最大となった。一方、これまで最大シェアを維持してきた金融や保険などを中心とするサービス分野は、49.3%減の23億7,600万ドルと落ち込み、シェアは10.8%で2位となった。次いで、大型投資がみられた製薬 (18億ドル、約2.9倍) や輸送機器 (16億500万ドル、43.7%増)、さらに建設 (都市開発・住宅) (11億6,000万ドル、52.4%減) が続いた。

2013年において最大案件となったのは、英国の一般消費財大手ユニリーバがインド現地法人ヒンドゥスタン・ユニリーバの株式の公開買い付けを実施した案件 (17億8,930万ドル) だ。同社はインドで一般消費財全般を取り扱っているが、商工省が発表した統計上はこの投資は食品加工に分類されており、これが2013年の同分野におけ

表5 インドの国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)				対外直接投資 (届け出ベース)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
モーリシャス	9,151	5,722	26.0	△37.5	3,963	7,208	24.4	81.9
シンガポール	2,897	3,874	17.6	33.7	4,184	4,832	16.3	15.5
英国	829	3,606	16.4	335.0	5,509	3,850	13.0	△30.1
オランダ	1,676	2,113	9.6	26.1	2,943	2,388	8.1	△18.9
日本	1,909	1,421	6.4	△25.6	1,463	1,798	6.1	22.9
ドイツ	729	1,015	4.6	39.2	1,254	1,647	5.6	31.3
米国	639	772	3.5	20.8	301	1,526	5.2	407.0
キプロス	961	470	2.1	△51.1	843	1,416	4.8	68.0
フランス	688	441	2.0	△35.8	-	814	2.7	全増
スペイン	435	362	1.6	△16.8	10	50	0.2	400.0
合計 (その他含む)	22,789	22,038	100.0	△3.3	25,601	29,589	100.0	15.6

[出所] 対内直接投資はインド商工省 "SIA News Letter"、対外直接投資はインド準備銀行 "Overseas Direct Investment" より作成

表6 インドの業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (実行ベース)					対外直接投資 (届け出ベース)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食品加工	317	3,592	16.3	1,033.1	製造業	9,809	8,894	30.1	△9.3
サービス	4,687	2,376	10.8	△49.3	輸送機器、通信、倉庫	4,315	6,938	23.4	60.8
製薬	628	1,800	8.2	186.6	金融、保険、不動産、ビジネス	5,239	3,724	12.6	△28.9
輸送機器	1,117	1,605	7.3	43.7	サービス				
建設 (都市開発・住宅)	2,435	1,160	5.3	△52.4	卸売り、小売り、貿易、レスト	2,322	3,510	11.9	51.1
新エネルギー	637	928	4.2	45.7	ラン、ホテル				
発酵工業	121	770	3.5	536.4	農業、鉱業	995	3,248	11.0	226.5
貿易・卸売り	664	712	3.2	7.2	建設	1,705	1,818	6.1	6.6
病院、診断所	404	650	2.9	60.9	社会サービス	853	1,390	4.7	63.0
コンピューター(ソフト・ハード)	645	614	2.8	△4.8	電気、ガス、水	152	40	0.1	△73.3
化学製品	339	612	2.8	80.5					
情報・放送	558	576	2.6	3.2					
電力	730	560	2.5	△23.3					
金属	1,592	465	2.1	△70.8					
産業機械	621	446	2.0	△28.2					
ゴム製品	554	413	1.9	△25.5					
ホテル・旅行	3,331	383	1.7	△88.5					
建設 (インフラ開発)	206	366	1.7	77.7					
通信	79	315	1.4	298.7					
機械・エンジニアリング	114	300	1.4	163.2					
合計 (その他含む)	22,789	22,038	100.0	△3.3	合計 (その他含む)	25,601	29,589	100.0	15.6

[出所] 対内直接投資はインド商工省“SIA News Letter”、対外直接投資はインド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

表7 インドの主要対内直接投資案件 (2013年)

(単位：100万ドル)

業種	投資対象となったインド企業名	国籍	時期	投資額	概要
食品加工	HINDUSTAN UNILEVER LTD. (HUL)	英国	9月	1,789.3	英国の一般消費財大手UNILEVERがインドの現地法人HINDUSTAN UNILEVER LTD. (HUL)の既存株を追加取得。
製薬	GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEALTHCARE LTD.	シンガポール	4月	883.6	英国の製薬大手GLAXOSMITHKLINEのシンガポール法人GLAXOSMITHKLINE PTE LTD.が、インドの現地法人GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEALTHCARE LTD.の既存株を追加取得。
発酵工業	UNITED SPIRITS LTD.	オランダ	8月	718.2	英酒造大手DIAGEOのオランダ法人RELAY B.V.が地場酒造大手UNITED SPIRITSの既存株を追加取得。
新エネルギー	AAA & SONS ENTERPRISES PVT. LTD.	モーリシャス	2月	548.8	シンガポールの投資会社EMERGING MARKETS INVESTMENTS AND TRADING PTE.のモーリシャス法人が、インドの投資会社AAA & SONS ENTERPRISES PVT. LTD.に出資。
輸送機器	DAIMLER INDIA COMMERCIAL VEHICLES PVT. LTD.	ドイツ	5月	416.4	ドイツ自動車大手DAIMLER AGがインドの現地法人DAIMLER INDIA COMMERCIAL VEHICLES PVT. LTD.に出資。
製薬	ABBOTT HEALTHCARE PVT. LTD.	英国	1月	408.4	米国の製薬大手ABBOTT LABORATORIESが、英国に保有する持ち株会社ABBOTT ASIA HOLDINGS LIMITEDによるインドの現地法人ABBOTT HEALTHCARE PVT. LTD.への出資。
金融	SHRIRAM FINANCIAL VENTURES (CHENNAI) PVT. LTD.	モーリシャス	1月	283.5	南アフリカ共和国の投資会社のモーリシャス法人SANLAM EMERGING MARKETS (MAURITIUS) LTD.が、インドの大手金融コングロマリッドSHRIRAMグループの関連会社SHRIRAM FINANCIAL VENTURES (CHENNAI) PVT. LTD.に出資。
輸送機器	RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD.	日本	2月	274.7	日産自動車とインドの現地法人RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD.に出資。
金融	KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	シンガポール	6月	221.9	シンガポールの投資公社の系列会社であるHELICONIA PTE. LTD.が、インドの民間銀行大手KOTAK MAHINDRA BANK LTD.に出資。
セメント	LAFARGE INDIA PVT. LTD.	モーリシャス	9月	219.6	投資会社BARING ASIA PRIVATE EQUITY FUND V, L.P.が設立した投資事業体PARIS CEMENT INVESTMENT HOLDINGS LTD.が、セメントの世界的大手の現地法人LAFARGE INDIA PVT. LTD.に出資。

[注] 時期は、2013年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

[出所] 商工省“SIA News Letter”より作成

表8 インドの主要対外直接投資案件（2013年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
通信	BHARTI AIRTEL LTD.	オランダ	4月	3,962.1	BHARTI財閥の傘下で携帯電話事業を手掛けるBHARTI AIRTEL LTD.が、同社のオランダ法人BHARTI AIRTEL INTERNATIONAL (NETHERLANDS) B.V.に出資。
石油・ガス	ONGC VIDESH LTD.	アゼルバイジャン	4月	813.5	石油天然ガス公社ONGCの海外事業会社ONGC VIDESH LTD.がアゼルバイジャンのカスピ海ACG鉱区における原油採掘プロジェクトの権益の一部を取得。
電力	SUZLON ENERGY LTD.	オランダ	4月	783.0	風力発電最大手SUZLON ENERGY LTD.がオランダに保有する現地法人SE DRIVE TECHNIK GMBHに出資。
石油	VIDEOCON OIL VENTURES LTD.	ケイマン諸島	3月	686.4	複合企業VIDEOCON GROUPのエネルギー部門VIDEOCON OIL VENTURES LTD.が、ケイマン諸島の同グループのエネルギー関連持ち株会社VIDEOCON HYDROCARBON HOLDINGS LIMITEDに出資。
鉄鋼	JSW STEEL LTD.	米国	11月	668.2	鉄鋼大手JSW STEEL LTD.が自社の米国法人の持ち株会社JSW STEEL HOLDING (USA) INC.に出資。
石油	BHARAT PETRORESOURCES LTD.	オランダ	1月	580.9	石油大手BHARAT PETRORESOURCES LTD.がオランダに保有する現地法人BPRL INTERNATIONAL B.V.に出資。
通信	RELIANCE COMMUNICATIONS LTD.	オランダ	7月	549.8	RELIANCE財閥の通信部門RELIANCE COMMUNICATIONS LTD.がオランダに保有する現地法人RELIANCE GLOBALCOM B.V.に出資。
自動車	APOLLO TYRES LTD.	モーリシャス	7月	523.3	タイヤ製造大手APOLLO TYRES LTD.がモーリシャスに保有する持ち株会社APOLLO (MAURITIUS) HOLDINGS PVT. LTD.に出資。
化学	TATA CHEMICALS LTD.	モーリシャス	1月	475.0	TATA財閥の化学部門TATA CHEMICALS LTD.がモーリシャスに保有する子会社WYOMING 1 (MAURITIUS) PVT. LTD.に出資。
放送	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES LTD.	英領バージン諸島	7月	470.6	地場放送大手ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES LTD.が英領バージン諸島に保有する現地法人ZEE MULTI-MEDIA WORLDWIDE LTD.に出資。

〔注〕時期は、2013年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。
〔出所〕インド準備銀行“Overseas Direct Investment”より作成

る投資の5割を占める巨額投資となった。同社はインドで、「クノール」(スープ等)、「ブル」(インスタントコーヒー等)、「ブルックポンド」(紅茶等)、「キサーン」(ケチャップ、ジャム等)など、多数の食品ブランドを展開している。

投資額2位の案件は、英国の製薬大手グラクソスミスクラインのシンガポール法人が、インドの現地法人グラクソスミスクライン・コンシューマー・ヘルスケアの株式の公開買い付けを実施した案件（8億8,360万ドル）であった。3位には、英酒造大手ディアジオのオランダ法人リレーが地場酒造大手ユナイテッド・スピリッツの株式の公開買い付けを実施した案件（7億1,820万ドル）が続いた。当該案件は2013年の発酵工業分野の投資額9割以上を占める大型案件となった。

■ 電気・電子産業の育成を本格化

インド政府はシン前政権時から、さまざまな製造業振興策を打ち出していた。特に外資を中心とする製造業分野への投資に期待する部分が多い。

ここ数年の製造業振興の具体策としては、2011年11月に国家製造業政策（NMP）を導入。自動車や工作機械、医薬、繊維などインドが優位性を有する産業5分野を選

定して重点的に振興策を策定するとともに、各種優遇税制を適用する国家投資・工業地区（NIMZ）を全国で整備中だ。

産業別では、自動車産業に次ぐ重点産業として、電気・電子産業の育成に力を入れており、2012年10月に国家電子産業政策（NPE）を導入した。インドは電気・電子機器の需要の大半を輸入に依存しており、貿易赤字の大きな要因となっていることが指摘されている。同政策では、インドでの生産を検討する電子機器メーカー向けに、設備投資補助や減税等を盛り込んだ改定版特別奨励パッケージスキーム（M-SIPs）を設けている。外資系企業ではサムスン電子のスマートフォン製造や独ボッシュの自動車用電子部品製造に係る投資が既にM-SIPsの対象案件として認定された。また、電子産業のクラスターを形成する事業者向けには、電子製造業クラスタースキーム（EMC）があり、日本企業の電子産業をターゲットとした工業団地の整備も進められている。NPEを所管する通信IT省には、日本からの投資促進を図るためのジャパン・デスクが設置されている。

BJPのマニフェストで挙げたとおり、モディ新首相も引き続き製造業分野の振興を図っていくものとみられる。

■対外直接投資は拡大

RBIの公表に基づく2013年（1～12月）のインド企業による対外直接投資額（届け出ベース）は合計295億8,900万ドルとなり、前年比15.6%増となった。通信分野におけるオランダ向けの40億ドル近い投資案件をはじめとして、大型投資案件が多かったことが全体の投資額を引き上げたとみられる。

国・地域別にみると、投資総額1位はオランダへの投資で、81.9%増の72億800万ドルとなり、全体の24.4%を占めた。以下、シンガポールの48億3,200万ドル（15.5%増）、モーリシャスの38億5,000万ドル（30.1%減）、米国の23億8,800万ドル（18.9%減）、UAEの17億9,800万ドル（22.9%増）と続き、上位5カ国で投資総額の67.8%を占めた。なお、日本への投資は5,000万ドルで、投資総額に占める割合は0.2%とごくわずかながら、前年比では5倍の規模となった。

業種別では、2012年に引き続き、2013年も製造業関連の投資が88億9,400万ドル（9.3%減）となり、構成比で30.1%を占め最大となった。次いで、輸送機器、通信、倉庫（69億3,800万ドル、60.8%増）、金融、保険、不動産、ビジネスサービス（37億2,400万ドル、28.9%減）が上位となっている。

個別案件をみると、2013年で最大の投資案件となったのは、地場バルティ財閥の傘下で携帯電話事業を手掛けるバルティ・エアテルが、同社のオランダ法人バルティ・エアテル・インターナショナル・ネザーランドを増資した案件（39億6,210万ドル）だ。バルティ・エアテルはオランダ法人を通じてアフリカでのビジネスを展開しており、海外事業売上高に占めるアフリカ地域の割合は9割以上という。同社は、今後もアフリカでの投資を強化し、向こう数年で10億ドル以上の投資を実施する見通しである。投資額2位は、石油天然ガス公社ONGCの海外事業会社ONGC ヴィデシュがアゼルバイジャンのカス

ピ海ACG鉱区における原油採掘プロジェクトに出資した案件（8億1,350万ドル）だ。ONGCは米国のエネルギー会社ヘス・コーポレーションが同鉱区で保有する権益の一部を取得した。次いで、地場風力発電最大手スズロンエナジーがオランダで出資する現地法人SE DRIVE TECHNIK GMBHを増資した案件（7億8,300万ドル）などが続く。なお、日本への最大の投資案件としては、地場リアランス財閥のグループ会社であるリアランス・ビッグ・エンターテインメントが日本法人を増資した案件（2,956万ドル）で、当該案件が日本向け投資の約6割を占めた。

■日本からの輸出は横ばい、輸入は2桁減

2013年の日本向け輸出は、前年比1.9%増の68億1,400万ドル（インドの輸出全体に占める割合は2.2%）、日本からの輸入は、15.5%減の104億8,400万ドル（2.3%）となった。日本は、インドの貿易相手国としてはその地位は依然低く、2013年は輸出が10位（前年と同順位）、輸入が15位（前年と同順位）にとどまった。

なお、輸入の大幅な減少は、インドの景気回復の遅れ、ルピー安による輸入コストの増大を懸念する企業心理などが反映されたものとみられる。実際、ジェットロが実施した「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）」でも、ルピー安対策として「現地調達率の引き上げ（輸入から現地調達への変更）」を行うと回答した企業が約半数に達した。

日本向け輸出を品目別にみると、石油製品が前年比6.9%減の28億6,000万ドルとなり、構成比で42.0%を占める最大の輸出品目であった。次いで、農水産物が前年比0.3%増の8億9,100万ドルとなった。日本向けの農水産物の輸出は、飼料や農業用肥料の原料となる油かすと水産物が農水産物輸出全体の75%を占める。2013年は、水産物輸出が約2割増加した一方、油かすは約2割減少し

表9 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
石油製品	3,073	2,860	42.0	△6.9	一般機械	3,073	2,544	24.3	△17.2
農水産物	888	891	13.1	0.3	鉄鋼	1,458	1,582	15.1	8.5
機械工具類	211	387	5.7	83.4	輸送機器（自動車用部品を含む）	1,403	1,340	12.8	△4.5
宝石・宝飾品	359	336	4.9	△6.4	電子機器	976	842	8.0	△13.7
合金鉄	235	267	3.9	13.6	特殊機器・光学製品	561	467	4.5	△16.8
鉄鉱石	174	265	3.9	52.3	鉄鋼製品	469	448	4.3	△4.5
油かす	316	254	3.7	△19.6	機械工具	739	439	4.2	△40.6
有機・無機農業化学品	176	184	2.7	4.5	有機化学品	372	362	3.5	△2.7
医薬品類	180	178	2.6	△1.1	人造樹脂・プラスチック材	338	316	3.0	△6.5
輸送機器	177	168	2.5	△5.1	電気式機械	368	304	2.9	△17.4
合計（その他含む）	6,689	6,814	100.0	1.9	合計（その他含む）	12,411	10,484	100.0	△15.5

〔出所〕インド商工省・通商情報統計局（DGCI&S）から作成

た。なお、水産物の中の主力輸出品目であるエビについては、2012年8月にインド産養殖エビから日本の基準値を上回る抗酸化剤が検出されたことにより、厚生労働省が全量検査を実施し、基準をクリアできないエビが相次いだ。しかし、同省は2014年1月に添加物等の規格基準の一部改正を受け、基準値の変更を発表した。これにより、日本向けエビ輸出は今後回復していくものとみられる。

一方、輸入品目をみると、鉄鋼が前年比8.5%増の15億8,200万ドルとなった以外は、主要品目が軒並み前年割れとなった。日本の最大の輸出品目である一般機械（蒸気タービン、金型、旋盤など）は17.2%減の25億4,400万ドル、輸送機器（自動車用部品を含む）が4.5%減の13億4,000万ドル、電子機器は13.7%減の8億4,200万ドルとなった。

一方、2013年9月ごろから、輸入に対する食品ラベルの規制が強化されたことから、日本食品の輸入に影響が出ている。規制の主な内容は、インド国内で流通する食品は、食品名称、成分や賞味期限等の必要情報を英語もしくはヒンディー語で包装パッケージに印刷しなければならないとするものである。元来、輸入ロットの少ない日本からの輸入食品は、必要情報を印字したステッカーを添付するという対応が黙認されてきたが、今般の規制強化で認められなくなった。これにより、2013年10～12月の3カ月間の食品輸入は前年同期比6割減となった。

■ DMICの整備が加速

日本政府が関与するインフラ整備プロジェクトでは、2006年来取り組みが進む、デリー-ムンバイ産業大動脈（DMIC）の進展が注目される。2014年1月に安倍首相が訪印した際に、日印両首脳は共同声明の中で、DMICの

進捗に触れ、デリー近郊のラジャスタン州ニムラナの日本企業専用工業団地内で行う大型太陽光発電プロジェクト、グジャラート州ダヘジの淡水化プロジェクトの資金調達における進捗を確認するとともに、これらの事業の早期実施に合意した。また、DMIC推進のため、両首脳は、国際協力銀行（JBIC）や本邦技術活用条件（STEP）を含む国際協力機構（JICA）の資金調達手段を有効的に活用していく方針を確認。さらに、日本の技術を活用し、2013年8月から貨物専用鉄道建設計画（DFC）の西回廊のフェーズ1の建設工事が開始されたことを確認した。高速旅客鉄道計画については、ムンバイ-アーメダバード間の高速鉄道システムに関する共同調査の開始を歓迎し、同調査を2015年7月までに完了させることで合意した。

また、2011年末に両国政府が合意したチェンナイ-バンガロール間産業大動脈（CBIC）については、両国間の協力を強化する方針を強調し、港湾、道路、橋梁、工業団地、およびエンノール、チェンナイ地域における電力や水の供給に係るインフラの迅速な整備に向けた試みが進行中であることを確認した。

DMIC地域での産業集積および製造業振興に向けた工業団地の整備も進んでいる。共同声明においても、両首脳はジェットロによる日本企業専用工業団地の促進に向けた取り組みを評価した。ニムラナ日本企業専用工業団地には46社が進出済みで、既に9割を超える入居率となっている。ラジャスタン州政府は、ニムラナ近郊のギロットにも日本企業専用工業団地を整備しており、2014年中の分譲を予定している。また、日本のスズキ（四輪）やホンダ（二輪）が新工場を建設することを既に公表しているグジャラート州でも、州政府がマンダル日本企業専用工業団地の入居申請の受け付けを2013年9月から開始

表10 日本企業による対印主要直接投資案件<実行ベース> (2013年)

業種	投資対象企業名	本社名 (投資企業)	時期	投資額
輸送機器	RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA PVT. LTD.	日産自動車	2月	274.7
製薬	CLARIS OTSUKA LTD.	大塚製薬工場	11月	125.8
製薬	ARCH PHARMALABS LTD.	三井物産	2月	69.3
輸送機器	AT INDIA AUTO PARTS PVT. LTD.	アイシン高丘	3月	47.6
金融	TOYOTA FINANCIAL SERVICES INDIA LTD.	トヨタファイナンシャルサービス	6月	44.5
製薬	CLARIS OTSUKA LTD.	三井物産	11月	41.9
金融	EDELWEISS TOKIO LIFE INSURANCE CO. LTD.	東京海上日動火災保険	11月	31.0
産業機械	AMADA (INDIA) PVT. LTD.	アマダ	2月	26.0
産業機械	MULTI PACK SYSTEMS PVT. LTD.	大森機械工業	9月	23.0
産業機械	NTN NEI MANUFACTURING INDIA PVT. LTD.	NTN	10月	22.1
輸送機器	TOKAI RIKI MINDA INDIA PVT. LTD.	東海理化	3月	21.6
産業機械	KOBELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT INDIA PVT. LTD.	コベルコ建機	12月	20.0
産業機械	TOSHIBA JSW TURBINE AND GENERATOR PVT. LTD.	東芝	2月	18.6
産業機械	WESTERN REFRIGERATION PVT. LTD.	ホシザキ電機	1月	18.3
貿易・卸売り	TOYOTA TSUSHO INDIA PVT. LTD.	豊田通商	1月	17.1

〔注〕時期は、2013年に当該案件最大の投資が行われた時期を記載。

〔出所〕インド商工省“SIA News Letter”より作成

しており、既に進出を決定した企業も出ている。さらに、マハラシュトラ州プネ近郊でも日本企業専用工業団地整備に向けた取り組みが始まっている。

■日本企業による投資は2年連続で減少

2013年の日本からの対内直接投資額(実行ベース)は、前年比25.6%減の14億2,100万ドルとなり、2年連続で減少した。これにより、2013年のインドの対内直接投資総額に占める日本の割合は6.4%となり、前年3位から5位に後退した。一方、2000年1月からの累計投資額ベースでみると、日本は、モーリシャス、シンガポール、英国に次ぐ4位の座を引き続き維持した。

業種別では、2013年は輸送機器、製薬、金融、産業機械分野への投資が目立った。国内需要の拡大とニーズの多様化、さらには輸出拠点としての活用を見据え、投資分野は電機、製薬、建機、農機具等の製造業、また環境技術や医療機器の販売、金融・保険、飲食等のサービス分野などにも広がっている。

2013年の日本からの投資案件をみると、最大の投資案件となったのは、日産自動車がチェンナイに保有する製造会社ルノー・日産オートモティブ インディアに2億7,470万ドルを追加出資した案件だ。同社は今後5年間に25億ドルを投じ、インド国内市場でのシェア拡大を図るとともに、インドを新興国戦略車の開発・製造拠点とする計画だという。次いで、大塚ホールディングスの100%子会社の大塚製薬工場による、地場輸液および医薬品製

造・販売大手クラリス・ライフサイエンスが新設する輸液事業会社クラリス大塚への投資案件(1億2,580万ドル)が続く。本件は三井物産(同社の2013年の投資金額は4,190万ドル)との共同出資案件で、成長が期待されるインドの医薬品市場における輸液事業での市場参入を目的としているという。

次いで、三井物産が、地場で医薬品中間体・原薬製造受託事業を手掛けるアーチ・ファーマラボズの株式を追加取得した案件(6,930万ドル)が挙げられる。同社は価格競争力と高い技術力を備えたアーチ・ファーマラボズを拠点に、世界の先発製薬企業やジェネリック医薬品製造企業向けに事業拡大を目指すとしている。

ところで、2014年4月には、第一三共が傘下のランバクシー・ラボラトリーズ株式を地場製薬メーカーのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズに売却した件や、NTTドコモの通信事業からの撤退といったニュースが相次いだ。インド向け大型投資の見直しはインド市場の難しさを反映したものといえるが、政権交代による事業環境の好転を見込む地場経済界からは、日本企業の事業縮小・撤退を惜しむ声も聞かれた。

その一方で、インドの豊富な鉱物資源を活用し、インド製の自動車用鍛造部品を世界の工場に輸出することを発表した企業や、中東・アフリカなどに強いインド企業に出資し、日本側が持つ技術力とインド側が持つネットワークを活用してインド国内外の販路拡大を目指す意欲的な企業も出ている。